



Title	INF条約離脱とミサイル防衛見直し：米国第一主義と力の支配
Author(s)	黒澤，満
Citation	阪大法学. 2019, 69(1), p. 105-129
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/87207
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

INF条約離脱とミサイル防衛見直し

——米国第一主義と力の支配——

黒 澤 満

まえがき

米国のトランプ政権は二〇一九年初めに核兵器に関する重大な政策を発表した。一つは同年一月一七日に発表された「ミサイル防衛見直し」(Missile Defense Review = MDR)の報告書であり、もう一つは同年二月二日に発表された「INF条約からの離脱声明」である。二〇一八年二月二日に発表された「核態勢見直し」(Nuclear Posture Review = NPR)⁽¹⁾報告書に続き、最近の二つの米政権の発表は、米国の核政策・核戦略の内容を一層明らかにするものであり、それらの内容の意義を正確に理解することが必要である。

本稿では、最近の二つの米国の行動の詳細な分析を通じて、トランプ政権の核兵器に関する政策を明確にし、批判的に検討する。トランプ政権はあらゆる政策において「米国第一主義」を採用し、これまでの重要な国際条約や国際的約束からの離脱を繰り返しており、国際協調主義とは正反対の方向に進んでおり、また国際法や国際機構を

否定しつつ、核兵器を中心とする武力に依存し、圧倒的な強さを形成しようとする方向に進んでいる。

一 中距離核戦力（INF）条約からの離脱

1 INF条約離脱の声明

二月二日に、ポンペオ國務長官は、「今日、米国は、本条約第一五条に従い、ロシアおよび他の当事国に対し、米国は六カ月でINF条約から離脱するという正式の通告を与えた。ロシアの継続する不遵守から生じる条約の対象である事項に関する異常な事態が米国の至高の利益を危うくしており、米国はロシアが公然とそれに違反している間は条約に規制されることはできないと結論した。もしロシアが、すべての9M729ミサイル、その発射基、および関連装置をこの六カ月以内に廃棄することにより、条約への完全で検証可能な遵守に戻ることを行わないならば、この条約は終了する」と述べた。^②

その前日、トランプ大統領は、「明日、米国はINF条約の義務を停止し、INF条約からの離脱のプロセスを開始する」と述べ、その主要な理由として、「米国は三〇年以上INF条約を完全に遵守してきたが、ロシアは自国の行動を故意にゆがめて伝えているので、その規制に拘束され続けることはできない。我々は、世界でこの条約に一方的に拘束される唯一の国であることはできない。我々は、自身の軍事的対応措置を開発する方向に進み、ロシアがその違法な行為から軍事的利益を得ないようにNATOおよび他の同盟国とともに努力する」と述べた。^③

この声明はホワイトハウスにより以下のように要約されている。①軍備管理への説明責任を回復させる——トランプ大統領は、INF条約違反につきロシアに責任を取らせるための決定的行動をとっている。②米国の軍事力を平等な立場に置く——トランプ大統領は、かつて偉大であったが今は違反されている条約により米国の軍事力が不

利益を被らないことを確保した。⁽³⁾ N A T O およびその他の同盟国と一致して努力する——トランプ大統領は、ロシアの違反に対決し、効果的な軍備管理を支持するため同盟国と協力する。⁽⁴⁾

米国がロシアを非難しつつ INF 条約からの離脱を発表した直後に、ロシアのプーチン大統領は、「米国が条約の停止を宣言したので、我々も同様に条約を停止する」と述べ、さらに極超音速（ハイパーソニック）ミサイルを含む新たなミサイルの建造の仕事を開始する意思があると述べ、閣僚達に米国との軍縮交渉を開始しないように命じた。⁽⁵⁾ さらにプーチン大統領は、二月二〇日の年次教書演説で、米国が新型ミサイルを配備すれば、ロシアはそれに対応して配備するし、ミサイルが発射された場所に対してのみならず、政策決定の中枢が存在する領域に対しても反撃を行うと述べ、⁽⁶⁾ いっそう敵対的な態度を表明している。

2 INF 条約の内容と意義⁽⁷⁾

中距離核戦力に関する問題は、一九七〇年代末において、戦略兵器制限交渉（S A L T）により米ソ間で戦略レベルではおおよその均衡が成立した時期に、ソ連が新たな中距離弾道ミサイル S S 2 0 の配備を開始し、中距離核戦力ではソ連が圧倒的に優位に立ったため、N A T O の欧州諸国が米国の拡大核抑止に疑問を抱き、米国と欧州との切り離し（デカップリング）を恐れたことから発生した。一九七九年一月に N A T O は、ソ連との交渉を始めることおよび N A T O も中距離核戦力を配備するという「二重決定」を行い、一九八一年から交渉が開始されたが進展が見られず、一九八三年に N A T O による配備が開始され交渉は終了した。

その後再開された交渉においては、ソ連にゴルバチョフ書記長が出現し、新たなさまざまな政策を提案し実施していったこともあり、一九八六年のレイキャビク首脳会談で中距離核戦力に関しては潜在的な合意が成立し、一九

八七年二月八日にINF条約が署名され、翌一九八八年六月一日に発効した。条約の基本的な内容は、両国が保有する地上配備の射程五〇〇―五五〇〇キロのすべてのミサイルを三年間で廃棄することであり、その後も生産と飛行実験をしないことである。廃棄に関しては、現地査察を含む厳格な検証が行われ、米国は八六六、ソ連は一七五二のミサイルを廃棄した。

この条約は、冷戦の厳しい時代にあつて、米ソ間の最大の対立事項であつた課題に対して、レーガン米国大統領とゴルバチョフ・ソ連書記長との間で真剣な交渉が行われ、グローバルな規模で地上配備の中距離ミサイルを全廃するという画期的な合意に到達することができた。この条約の成立および履行を通じて、米ソ間の対立の大幅な緩和が進展し、一九八九年二月には、米ソのマルタ首脳会談で「冷戦の終結」が宣言された。さらにその流れを引き継ぎ、一九九一年七月には、両国の戦略核兵器の運搬手段と弾頭の数を約半減することを定める戦略兵器削減条約（START条約）が署名された。

このように、INF条約は冷戦の終結へと導き、さらに戦略兵器の大幅削減をもたらしたその出発点であり、米ソの対立を基軸とする第二次世界大戦以降の国際関係を終結させ、新たな国際協力関係の強化の方向に世界を進める契機となつたきわめて重要な条約である。

3 INF条約の違反問題

(a) 米国の主張

INF条約は順調に実施され、保有していた中距離核戦力は三年で全廃されたが、その後条約締約国でない中国、インド、パキスタン、イラン、北朝鮮などはINF条約で禁止されている中距離戦力を配備し増強するという状況

が発生し、特にロシアはこの点に不満を感じ、二〇〇七年には国連において、米国と共にこの条約を多国間条約にすることを提案したが、実際の進展は見られなかった。

米国はロシアの違反に関して、二〇一四年の国務省の『遵守報告書（軍備管理・不拡散・軍縮の条約と約束に対する遵守）』で初めて公式にロシアがINF条約に違反していると非難した。⁽⁸⁾その後毎年同様の報告書においてロシアの違反に言及し、二〇一八年の報告書で問題のシステムは9M729であることを明記し、ポンペオ国務長官はその一二月にいくつかの大隊がすでに配備されていることを明らかにした。

米国による数年にわたる違反の指摘にもかかわらず、ロシアはINF条約の違反となるような射程をもつ巡航ミサイルを開発したことを一貫して否定し続けてきた。トランプ政権は当初はこの問題に対し、外交的な解決の追求、INF条約を遵守した研究開発の開始、経済的措置の採用を主張し、二〇一七年一二月には特別検証委員会（SVC）を開催したが、ロシアは実験したことさえ否定した。

トランプ大統領は、二〇一八年一〇月二〇日に、「ロシアが長年にわたり条約に違反し続けており、我々が条約に留まっている間に、新たな兵器を開発している状況を許すわけにはいかない。ロシアは不幸にも条約を遵守していないので、我々は条約を終了させ、条約から離脱するつもりである。ロシアが条約に違反し、条約に入っていない中国も兵器を開発し、米国が条約を遵守しているという状態は受け入れられない」と述べ、条約離脱の方針を明らかにした。⁽⁹⁾一二月四日には、ポンペオ国務長官が、米国はロシアが条約の重大な違反を犯しているので、ロシアが完全に検証可能な遵守に戻らない限り、是正措置として、六〇日後に有効となる義務の停止を行うと述べた。

(b) ロシアの主張

ロシアは、米国が進めるミサイル防衛のための欧州段階的適応アプローチ（EPAA）に関連して、米国はIN

F条約に違反していると主張している。このシステムはルーマニアに設置されたイージス・アショアとして知られているものであり、イージス艦に搭載されているのと同じタイプの垂直発射システム（VLS）MK 41の迎撃ミサイルを配備している。ロシアは、MK 41垂直発射システムが地上に配備されるなら、それは中距離巡航ミサイルを発射するのに利用されるから、INF条約の明確な違反であると述べている。

他方、米国は、「これは迎撃ミサイルのみを発射できるシステムであり、攻撃的な地上発射の弾道または巡航ミサイル能力をもっていない。確かにそれは艦船配備の海上配備MK 41と同じ構造要素のいくつかを使用しているが、イージス・アショア垂直発射システムは海上発射のMK 41垂直発射システムとは同じものではない」と反論している。⁽¹⁰⁾

この問題に関して、セオドル・ポストルは、「公に入手できる情報によれば、東欧におけるイージスシステムは、もし巡航ミサイルが装備されるならば実際INF条約の違反となる。事実はロシアの立場を支持している。もし米国とロシアが中距離ミサイルの継続的な管理に合意するならば、この現実は無視されなければならない」と述べている。⁽¹¹⁾

(c) 違反問題の解決

上述の二つの違反問題に関して、米国もロシアも相手の条約違反を厳しく指摘しながら、自国に対する違反の主張に対しては断固としてそれを否定している。両国とも自国の合法性を主張しているが、必ずしも詳細な事実に関する情報をすべて提供しているわけでもないし、特別検証委員会において問題の解決のために積極的な努力しているわけでもない。この点から、両国はこの二つの問題に関して事実に基づく情報を提供して、協力的に解決すべきであるという専門家の意見も見られたが、実際にはそのようなプロセスを経ることなく条約の停止および条約から

の離脱が宣言され、対立関係は残されたままである。

たとえばグレッグ・ティールマンらは、一つの解決方法として、上述の二つの遵守問題の取引を行うこと、すなわち NATO が欧州のイージス弾道ミサイル防衛の拡張を凍結し、ロシアが 9M729 ミサイルを廃棄することを提案していた。¹²⁾ パベル・ゾラレフは、条約を救う方法として軍事的技術的観点から、以下の提案をしていた。①米国が INF 条約違反であると信じている技術のデモンストレーションを、ロシアが米国の技術専門家に行うことができる。そこにはミサイルの射程の実験に関する情報のような関連技術文書が含まれる。②米国は、ロシアの技術専門家のためにルーマニアのミサイル防衛基地のデモンストレーションを組織できる。そこには、攻撃ミサイル発射のために MK41 垂直発射システムの使用を排除する可能な技術的解決の説明が含まれる。¹³⁾

二〇一九年一月二三日にロシアは、米国が INF 条約違反だと指摘する地上発射巡航ミサイル 9M729 ミサイルを公開し、射程は四八〇キロであると主張したが、米国をはじめ西側諸国は出席しなかった。このように、INF 条約の違反については両国の意見が真つ向から対立し、両国の協議においても解決されず、二月二日に米国は条約の停止および離脱を声明するに至った。

4 INF 条約離脱の理由とその合理性

米国が INF 条約からの離脱を決断したのは、米国およびトランプ大統領のさまざまな思想や考え方が背景にあるが、直接の理由は、ロシアの違反に対して異議を申し立てることと対抗的な措置をとること、および条約に縛られることなく中距離核戦力を強化増大している中国に対抗することである。

(a) ロシアの条約違反への対抗

米国が条約から離脱を声明した最大の理由は、ロシアが条約に違反して中距離核戦力を数年前から実験し、二〇一八年にいくつかの大隊を配備したという米国の判断である。米国の核態勢見直し報告書に見られるように、米ロは戦略核戦力ではパリテイにあるので、ロシアが中距離核戦力において米国より優位に立つことにより、ロシアが優勢になることを危惧していた。INF条約から離脱することにより、米国は自由に中距離核戦力を配備できることになり、軍事的な不利益を回復できると考えたのである。

ステイブン・パイファーは、米国の条約離脱は間違いであると主張し、その理由として以下のように述べている。①米国は条約を消滅させたとの非難を受ける。②米国が条約から離脱すれば、ロシアは条約を遵守しているという言い訳もせずに、さらに核兵器の配備を続けることができる。③米国の決定は、条約の価値を支持するNATO同盟国やその他の国と議論を引き起こす。④米国は、現在のところロシアに対抗できるすぐに配備できるミサイルをもっていない。¹⁴

ダリル・キンボールも、米国の離脱は「オウンゴール」であると評価し、その理由として以下のように述べている。①米国の離脱はロシアが条約の遵守に戻るのに役立たないし、ロシアの行動がINF条約の危機を招いたという事実からロシアを救済する。②米国の離脱は、ロシアが制限なしにより多くの9M729を生産し配備するドアを開くことになる。③トランプは提案しているが、米国が新たにINF条約違反の高価なミサイルを開発する軍事的必要性は存在しない。④NATOは、欧州への新たな中距離ミサイルを支持しないだろうし、どの国も配備を申し出ないだろう。¹⁵

第一に、米国はINF条約から離脱することにより、国際条約を一方的に消滅させたという政治的な非難を浴び

るであろうという点が指摘されている。特に米国は条約に何ら違反していないと主張しながら、相手国が違反しているから条約から離脱するという側面は、法的には、条約に対する相手国の重大な違反が本当に存在し、条約が規定する離脱の条件を充たしていれば問題とはならないであろう。しかし政治的には、自国に対する違反の容疑に明確に反論しないで離脱するならば非難される可能性はある。しかし、トランプ政権の決定的な特徴は、自国に不利であると判断した条約や約束に関しては、そのような考慮を払うことなく、非難があらうとまったく意に介さず自国の利益を追求することであり、これまでも重要ないくつかの条約や約束から一方的に離脱するケースが見られる。第二に、ロシアは条約にこれまで違反していたとしても、米国が先に離脱し、ロシアはその結果をみて離脱するという形になるので、ロシアにとってはきわめて有利な展開となり、これまでの違反の非難は消滅し、法的にも政治的にも堂々とINF条約で禁止されていた行動を実行していくことが可能になる。またロシアは米国が新たに中距離核戦力を配備すればそれに対抗するため配備すると主張しており、政治的にはロシアに有利な形で事態が進んでいるように思われる。実際にそうなるかどうかは不明であるが、法的にはロシアは条約で禁止されていた戦力を自由に拡大することができる状況になっている。

第三に、軍事的に米国は新たな地上配備の中距離核戦力を配備する必要があるかどうかに関して、専門家の間でも、条約で禁止されていた地上配備以外に、米国は十分な空中配備および海洋配備の中距離戦力を維持しており、新たに配備する必要は存在しないとする見解が多く見られる。ただこれまでの米口関係において、オバマ政権においてはロシアの違反問題が必ずしも戦略的安定性を覆すほどのインパクトを持つものとは考えられず、話し合いによって解決する方向を目指していたが、トランプ政権の政策は、軍事的に他国を大きく凌駕するような戦力を持つべきだという考えが主流になっており、その観点から考えて、条約からの離脱を宣言し、条約の制限を受けること

なく戦力を一層強化し増強する方向を目指していると考えられる。

第四に、IN F条約の背景でも明らかにしたように、この問題は基本的には欧州の安全保障の問題であり、欧州諸国の利害関係が直接的に強く絡む問題である。この問題の端緒は米国の拡大抑止に対する欧州諸国の懸念であり、それに対応するためのN A T Oの「二重決定」を経過してのIN F条約の成立であった。ウルリッヒ・クーンが、「IN F条約の終了は欧州および特にその大国ドイツにとって多くの深刻な問題を生じさせている。ドイツはIN F条約の最強の支持国であるとともに、最大の受益国であった。それは冷戦終結時における欧州に対する最も喫緊のミサイル脅威を取り除いた」と述べているように、今回の米国のIN F条約からの離脱は欧州諸国に困難な問題を生じさせている。

米国のIN F条約離脱声明に關し、N A T Oは米国の条約離脱の決定を全面的に支持するとする声明を発表しつつ、⁽¹⁷⁾ ストルテンベルグ事務局長は、N A T Oは欧州に新たな地上配備の核兵器を配備する予定はないと述べている。このようにN A T Oとしては米国の離脱声明を全面的に支持するとしながらも、新たな核兵器の配備には否定的である。一九八〇年代には、欧州のN A T O諸国が中距離核戦力の配備を受け入れることにより、ソ連との交渉が進展し、結果的にはそれらの戦力を全廃するという条約の合意に達し、三年間で全廃を達成し、冷戦の終結への道を進んでいった。しかし今回の場合、同様のシナリオを主張することは、新たな配備に対する欧州N A T O諸国のきわめて消極的な態度からして、困難であるように思われる。

(b) 中国の軍事力増強への対抗

トランプ大統領がIN F離脱の理由としているもう一つの重要問題は中国への対抗である。政治的および経済的に大国になったと考えられている中国は、軍事的にも米国に脅威を与えるものになりつつあるとトランプ政権は判

断しており、核態勢見直し報告書においても、ロシアと共に中国が戦略的競争国であると明言している。またINF条約離脱に関しても、条約に参加していない諸国、特に中国が条約に規制されることなく中距離核戦力を増強している状況をきわめて深刻に受け取っており、米国は中国その他の国を含む新たな多国間条約の作成を主張している。

デビッド・サンガーは、「米国はロシアの行動が条約を消滅させたと強調しているが、トランプ政権の真の目的は、中国その他の国を含めるため条約の禁止を拡大することである。条約規定に拘束されている米国は、西太平洋での支配的地位を強化し、米国の航空母艦を港湾に維持するために、中国の努力に対抗する新たな兵器を配備しようとしてもできない。拡大する中国の兵器の多くは、条約で禁止されている射程をもつミサイルから現在構成されている。真の行動はアジアにおいて起こりそうである。国防総省は、非核トマホークミサイルを含む現存の兵器を修正する準備を進めており、それらをグアムに配備しそうである」と中国問題がきわめて重要であると主張している。⁽¹⁹⁾

他方、ブラネイ・バディは、「ある専門家たちは、米国の通常兵器搭載地上配備中距離ミサイルが中国を十分抑止し、米国の空中発射および海洋発射ミサイルより安価であり、それらより生存率が高いとして、その配備を支持しているが、彼らはアジア太平洋地域にそれを配備するのに関連するきわめて現実的な政治的挑戦を無視している。彼らはまた、ミサイル競争および長期的な地域的および戦略的不安定の可能性を含む特別な軍事的挑戦をも無視している。アジア諸国との協議なしに配備することは同盟国間に亀裂を生じさせ、米国との関係を弱体化させ、中国の思い通りになる」と述べ、⁽²⁰⁾さまざまな要素を十分検討し、慎重に判断すべきだと主張している。

まず中国をINF条約に加入させるといえるのは基本的にあり得ないし、中国を含めた新たな多国間条約を作成す

るといふ提案も、条約の内容に依存する側面があるとしても、現在の状況下で新たな多国間条約の交渉が行われる可能性はほぼ皆無であろう。次に、米国は条約を離脱したので中距離核戦力を自由に配備できるということになるが、日本、韓国、フィリピン、オーストラリア、台湾に配備するにはきわめて大きな政治的抵抗が存在しているように考えられるので、配備の可能性があるのは米国のグアムである。第三に、グアムに地上配備のミサイルを配備することが、現在存在する空中配備および海洋配備のミサイルと比較してどれだけのメリットがあるのかという問題があり、慎重な検討が必要である。

5 核軍縮の今後の課題

(a) 新START条約の延長問題

INF条約が失効すると、米ロ二国間の核軍縮条約は二〇一〇年に署名された新戦略兵器削減条約（新START条約）のみになるが、この条約は有効期限が二〇二一年二月五日となっている。ただし条約規定によれば、米ロの合意があれば条約は五年間延長されることになっている。ロシアはこれまでに条約の延長を支持する意思を表明しているが、米国は延長の問題についてはまだ時間があるとして明確な意思を表明していない。

アレックス・ムーアは、「新START条約の相互的な制限は、軍備競争ダイナミックスを否定し、その核抑止の生存可能性に両国が信頼することを確実にするので、核の敷居における安定性を維持するのに決定的な役割を果たしている。新START条約が提供する検証可能な規制がなければ、危機において高められる不安定性により特徴づけられる米ロ核関係へと転落して危険に直面する。またこの条約はロシアの核戦力の規模、能力、データへの透明性を提供する検証措置によりロシアの戦略戦力への計り知れない洞察力を米国に提供している」と述べ⁽²¹⁾、米国

がこの条約を必要としていると主張している。

またフランク・クロツも、新START条約は米国の軍事的および国家安全保障上の利益であったし、またあり続けていると分析し、「何が起ころうとも、新START条約の戦略核戦力への現存の相互的な制限および関連した透明性と検証の諸措置は、代替なしに消滅することは許されるべきではない。最後の取引まで待つのではなく、できるだけ早く新START条約の延長に合意することが、米国およびロシアの最善の利益であることは明らかである」と述べ、主として軍事的な観点から条約の延長を強く主張している。

ジョン・ウルフシュタールも、「新START条約は、戦略核戦力に制限を設けることにより、米国とロシアの間の長期的な核関係に必要とされている予見可能性をもたらしている。この条約の消滅は、米国とロシアを高価で危険な核戦力の拡大へと導くだろうし、米国がロシアの核開発を協力的に監視する能力を取り除くであろう」と述べ、⁽²³⁾条約の延長がきわめて重要であると述べている。

このように多くの専門家は新START条約の延長を主張している。この条約は戦略核戦力の分野において米口に同数の削減を義務づけるものであり、条約発効から七年間で規定された削減は完全に実施された。またこの条約には現地査察を含む侵人的な検証制度が含まれており、米ロ両国は相手国の義務の実施を確認しつつ進めてきた。

これまで条約の履行に関して明確な違反の主張は存在しなかったし、条約が米ロ関係の友好的な発展と戦略的安全性を維持する重要な要素として機能してきた。したがって、この条約は米ロ両国にとって有益な存在であると考えられる。しかしトランプ政権の特異な性質からして、たとえばオバマ政権の成果はすべて破壊すべきであるとか、米国は特別の国であって条約関係を消滅し自由に核兵器を増大すべきだと考える可能性も否定できない。

(b) 核軍縮体制の崩壊の危険

ジョン・ウルフシュタールは、INF条約の消滅は米国およびその同盟国の安全を低下させ、核の規制と不拡散の世界的基礎を損なうと述べた後、「それはさらに悪化するであろう。アメリカのINF条約からの潜在的な離脱は、ロシアとの二〇一〇年の新START軍備削減条約も次に続くことを示唆している。これらの二つの条約の究極的な消滅は新たな軍拡競争を焚き付け、米国とロシアの間の安定性と予見可能性を一層損なうことになるだろう」と分析している。⁽²⁴⁾

フランク・ローズは、INF条約の消滅は確かに不幸なことであるが、これはもつと重大な問題、すなわち現存の米ロ戦略的安定性枠組みの崩壊の兆候であると述べ、そのため新たな戦略的安定性枠組みの構築が必要であると、以下の措置をとるよう主張している。①米国はロシアの新たな地上配備巡航ミサイルにどう効果的に対応するかを考える時に同盟国と緊密に調整しなければならない。②トランプ政権と議会は、将来の戦略軍備管理レジームで米国は何を達成したいのかを定める措置をとるべきである。③米国とロシアの間で戦略的諸問題について対話を維持することがきわめて重要である。④米国は将来の戦略的安定性枠組みに中国その他の新しい国家をどうしたらもつともうまく組み入れることができるかを真面目に考えるべきである。⑤米国は、戦略核の近代化に対する継続した超党派の国内政治的支持を容易にするため新START条約を延長すべきである。⁽²⁵⁾

このように、INF条約の消滅に続いて、新START条約も消滅する事態になれば、これまで米ソおよび米ロ二国の間で長年にわたって構築されてきた核軍縮体制の全面的な崩壊という事態が起こり得るかもしれない。この体制は国際社会の二大国の努力に依存するものであり、両国間の平和と安全保障の強化のためにきわめて有益であったのみならず、国際社会全体の平和と安全保障の維持と強化に多大な貢献をなしてきたものである。

二 ミサイル防衛見直し

一月一七日に公表されたトランプ政権の「ミサイル防衛見直し」⁽²⁶⁾は、二〇一〇年二月にオバマ政権により公表された「弾道ミサイル防衛見直し (Ballistic Missile Defense Review)」⁽²⁷⁾に続くもので、名称からも明らかのように、従来のミサイル防衛が弾道ミサイルに対する迎撃を中心とし、北朝鮮やイランを主として対象としていたのとは大きく異なり、今回の見直しは弾道ミサイル以外に、巡航ミサイル、さらに極超音速兵器をも迎撃の対象とし、主としてロシアと中国を念頭におき、宇宙をも含む包括的で野心的な内容となっている。

1 ミサイル防衛見直しの内容

(a) トランプ大統領の所見

トランプ大統領は、ミサイル防衛見直しを公表するに際して以下のようにその内容を説明している。⁽²⁸⁾まず、「我々の目的は、いつ、どこにおいてであれ、米国に対して発射されるあらゆるミサイルを探知し破壊できるよう確保することである。急速に発展する脅威の時代にあつて、我々は、世界のどこにおいても我々の防衛能力がライバルのないもので並ぶものがないものであることを確保しなければならない」と述べ、その目的はいつ、どこであれ、すべてのミサイルを破壊するというきわめて広大な構想を提示している。

次に、新しい戦略は、ミサイル防衛政策において以下の六つの主要な変化を要請すると述べている。①我々は、なにかなく米国市民の防衛を最優先し、米国のすべての都市を守ることができるミサイル防衛計画を打ち立てる。②我々は、新しい技術の開発に焦点を当て、我々に危害を与える者よりいつも数歩先にいることを保証するため、

先端的な技術と研究を追求しなければならない。③米国はその態勢を、巡航ミサイルおよび極超音速ミサイルを含むあらゆるミサイル攻撃に対して防衛することに適合させる。④我々は宇宙が新しい戦闘領域であると認識し、宇宙軍がその道を先導する。ミサイルのタイプあるいは攻撃の地理的起源にかかわらず、我々は、敵のミサイルが地球上にもその上空にも避難所を見つけないことを確保する。⑤我々は、新しい技術の取得と開発を劇的にスピードアップさせるため、官僚的な障害を取り除く。⑥我々は、同盟国との公平な負担の分担を強く主張する。そのため、我々の計画は国防総省に対し、米国のミサイル防衛および技術を同盟国および友好国に売却することを優先するように指示する。

最後に再び、「我々の戦略は、発射の前であれ後であれ、米国のいかなる目標に対するあらゆる種類のミサイル攻撃を探知し、破壊するという一つの最も重要な目的に基礎を置いている」と述べるにより、この計画がきわめて野心的で包括的であることを強調するものとなっている。

(b) 報告書の内容

報告書においては、まず「進化する脅威環境」について、①米本土への脅威として、「米国は米本土に対する大規模で技術的に洗練されたロシアと中国のICBMの脅威に対する保護として、抑止に依存する一方で、米国アクティブ防衛は現在のおよび潜在的なならずもの国家の攻撃的ミサイル能力を上回ることができるし、そうでなければならぬ」と述べ、②在外米軍、同盟国、友好国へのミサイルの脅威に対しては「米国の地域的ミサイル防衛の拡大と近代化は、地域的な攻撃ミサイルの継続的な敵国による進歩に対応するために絶対に必要である」と述べ、③潜在敵国のミサイル防衛と対衛星(ASAT)の進歩については、「潜在敵国は自国のミサイル防衛システムへの大幅な投資を行っており、ロシアと中国は、米国の宇宙配備施設に脅威となる対衛星能力を開発しつつある」と

述べている。

次に「役割・政策・戦略」について、まず役割として、①米国、同盟国、友好国の保護、②これらに対する攻撃の抑止、③同盟国への保証、④米国の外交努力の強化、⑤ミサイル防衛による安定化、⑥将来のリスクへの保険、⑦地域的軍事活動の実施を列挙し、次に原則として、①本土ミサイル防衛は脅威の先を行く、②在外米軍を防御し、同盟国・友好国を支援する、③新たな概念と技術を追求することを挙げ、要素としては、①アクティブ防衛、パッシブ防衛、攻撃作戦を含む包括的なミサイル防衛、②柔軟性と適応性、③攻撃・防御の統合、④宇宙の重要性を挙げている。特に注目されるのは最後の宇宙の重要性であり、そこでは「宇宙の開発はより効果的で強靱で適応的なミサイル防衛体制を提供する。たとえば宇宙配備センサーがある。迎撃機の宇宙配備は最も脆弱なブースト段階で攻撃ミサイルを関与させる機会を提供する。国防総省は、宇宙配備の技術的および運用上の潜在力を評価するため、宇宙配備防衛の概念と技術の検討を行う」と述べられている。

第三に「米国ミサイル防衛の計画と能力」について、①まず米本土防衛については地上配備ミッドコース防衛（GMD）の増強と改善、②地域的アクティブ防衛として終末高高度地域防衛（THAAD）の改善、イージス海上配備ミサイル防衛の改良、イージス・アショアのポーランドでの建造、PAC3の改善、③さらに新たなシステムの構築としてブースト段階における迎撃攻撃ミサイル、高エネルギー・レーザー技術の開発、センサーの宇宙配備、迎撃機の宇宙配備の計画がある。④ミサイル防衛のための攻撃作戦として、ミサイルが発射される前に、敵国のミサイルの価値を下げ、混乱させ、破壊することが検討される。

第四に、「同盟国および友好国との協働」において、相互運用性と負担の分担が強調され、具体的には、インド太平洋、欧州・NATO、中東・湾岸協力会議、中東・イスラエル、南アジア、北米における協力が示されている。

第五に、結論では、「この二〇一九年ミサイル防衛見直しは新たな脅威に対応し、防衛任務への新たなアプローチを開発する米国ミサイル防衛の政策枠組みを設定するものである。前進するために、米国、同盟国および友好国は、弾道ミサイル、巡航ミサイルおよび極超音速ミサイルの脅威に対抗する統合された効果的な能力を発揮する包括的なミサイル防衛戦略を追求する。米国の弾道ミサイル防衛システムは、潜在的な敵、特にならずもの国家による増大する脅威が存在するので絶え間なく強化され拡大されなければならない」と述べられている。

2 ミサイル防衛見直しの評価

まずフランク・ローズはミサイル防衛見直しの内容につき、以下の評価を下している。①本土ミサイル防衛に関しては、アラスカでの追加的な二〇の迎撃機の配備、長距離迎撃機の迎撃体の改良、追加的識別レーダーの配備、現存レーダーの機能向上、ICBMの脅威に取り組むSM3ブロックII迎撃機の可能性の検討は良い。②地域的ミサイル防衛と同盟国・友好国との協力に関して、追加的THAADの必要性の評価、ポーランドでのイージス・アショアの配備、イージスBMD搭載可能な艦船の増加、相互運用性の拡大と負担の分担の拡大による同盟国・友好国との協力は良い。③ブースト段階防衛システムに関し、キネティック迎撃機をもつF35戦闘機および無人ドローンに搭載する高エネルギー・レーザーの研究・開発にはメリットはあるが、技術的、運用上、費用に関する挑戦に直面する。宇宙配備センサーも研究・開発を始めるべきであるが、技術的、運用上、費用に関する挑戦に直面する。④迎撃機の宇宙配備に関しては、トランプ政権による研究・開発は、技術と費用の懸念があるとともに、ロシアと中国とが必ず対抗手段を取るであろうから、重大な戦略的および政治的な影響がある⁽²⁹⁾。

次に、キングストン・リーフは、この見直しは、巡航ミサイルと極超音速ミサイルに対する防衛のためにその目

的を拡大しロシアと中国の地域的ミサイル脅威に対する一層野心的な防衛を提案し、ブースト段階での空中配備迎撃機の将来の開発をほめかし、追加的な地上配備と海洋配備のイージスSM3ブロックIIミサイル迎撃機で本土防衛を補完することを提案していると説明し、特に以下の二点を懸念している。米国のミサイル防衛の目的が、どこでも、いつでも、どの場所においても米国に対するあらゆるミサイルを探知し破壊できることとしているが、これは高価で、達成不可能で、不安定化させると述べ、イージスSM3ブロックIIミサイルで本土を防衛することは、中国とロシアのICBMに対抗するものであり不安定化というリスクを増加させると述べている。⁽³⁰⁾

さらに、マット・コルダとハンス・クリステンセンは、このミサイル防衛見直しの野心的な部分を説明しつつ、これはミサイル防衛がまったく解決できない問題に対して、費用がかかるが、効果のない、不安定化させる解決を提供していると分析し、ミサイル防衛の範囲は事故によるまたは限定的なミサイル発射のような問題の対応に限定されるべきであり、より広い戦争遂行態勢を支持するものを意図すべきではないと鋭く批判している。⁽³¹⁾

最後に、ベンジャミン・ザラは、この見直しは、米国のミサイル防衛システムは他の核大国、ロシアと中国の兵器に対する防衛を目的としていると指摘し、米国の公式の政策は、核戦争の可能性を出来るだけ低く保つために相互脆弱性に基づく核抑止にもはや依存するものではなく、これは重大な、潜在的にきわめて危険な立場であると結論している。⁽³²⁾

このように、ミサイル防衛見直しの評価に関しては、イランや北朝鮮を基本的な対象と考えたオバマ政権時の政策の継続と拡大の部分は一般に支持されているが、ロシアおよび中国を対象とする新たな計画、たとえばブースト段階における迎撃、宇宙へのセンサーの配備、宇宙への迎撃機の配備、ミサイル発射前における攻撃など、トランプ政権が新たに打ち出した広大なかつ野心的な計画に関しては多くの批判が浴びせられている。

三 トランプ政権の核政策の特徴

INF条約からの離脱およびミサイル防衛見直しに関するトランプ政権の政策の分析から明らかになることは、協力的であった国際関係が対立的なものに大きく変化しつつあり、国際関係がいつそう危険な方向に進みつつあるということである。INF条約は冷戦の終結に導き、その後の戦略兵器の大幅削減をもたらしたものであり、国際協力関係を推進し強化するものであった。また新START条約が失効すれば、軍拡競争を否定し核抑止を信頼し戦略的安定性を維持することが困難になると考えられる。

トランプ政権の特徴の第一は、アメリカ・ファーストと言われる米国第一主義あるいは自国中心主義である。核政策の分野のみならず、あらゆる分野において米国は、それが自国の短期的で狭い意味での利益に合致するかで政策が決定される傾向がある。INF条約離脱の主たる理由は、米国は条約を遵守しているにもかかわらず、ロシアは違反して戦力を増強しており、中国は条約に入らず戦力を増強しているということである。またミサイル防衛に関しては、自国の安全さえ確保されればいいという考えに基づいており、他国による対抗措置などは技術的に克服できると考えている。この考えは、国際協調主義に基づき、国際社会全体の利益の増進と共に自国の利益も図るという考えとは決定的に対立するものである。

特徴の第二は、法の支配ではなく力の支配を推進していることである。ミサイル防衛見直しの中心的な考えは、米国に対するあらゆるミサイルの発射に対し、それを探知し破壊することであり、他国が追従できない防衛能力をもつことである。そこにはミサイル発射前の攻撃能力も含まれており、軍事的に他国を圧倒することが目論まれている。中距離核戦力に関してもミサイル防衛に関しても軍事的にロシアおよび中国を凌駕することが計画されてお

り、新START条約が消滅すれば戦略兵器に関しても他国を圧倒する方向を目指すものと思われる。

核政策を巡るこれまでの議論は、大国間の戦略的安定性という概念を中心に置き、核抑止をその理論的支えとしてきた。それは相互確証破壊理論に基づき相互脆弱性を維持するものであった。大国間において、防衛体制を強化することは相互脆弱性を否定するものであり、それは敵国が攻撃能力を増強させることを導き、大国間での軍拡競争へと発展し、すべての国の安全が損なわれると考えられていた。抑止が働くためには、防衛兵器に関しても攻撃兵器に関しても条約による規制が前提であり、大国間の対話が継続されることが前提条件となっている。

ミハイル・ゴルバチョフは、米国によるINF条約からの離脱に関し、これはINF条約、START条約および新START条約という素晴らしい成果を危機にさらしていると述べ、「政治的な意思があれば、現存諸条約の違反のいかなる問題も解決される。しかし、米国大統領はまったく異なる目的を持っている。単に核ミサイルに關してだけではなく、米国をあらゆる義務、あらゆる規制から解放しようとしている。米国は、第二次世界大戦に続く平和と安全保障の基盤的土台として役立った国際的諸条約および諸協定のシステム全体を実際に破壊するインシアティブを取っているのである」とトランプ政権の姿勢を厳しく批判している⁽³³⁾。

現在、米国が採用している核政策は、国際社会全体の平和と安全保障を維持するために考えられてきたさまざまな条約、規範、原則などを全面的に否定するもので、きわめて危険な状況となっている。米国は軍事力において一人勝ちを目指しているように思われるが、それは核アナーキーの世界へ導くものであり、一層危険な国際社会へ移行することが危惧される。

(1) 核態勢見直しについては、黒澤満「米国の核政策―トランプ政権の核態勢見直しを中心に」『阪大法字』第六八巻第二

号、平成三〇年七月三十一日、三七一一—三九三頁参照。

- (2) U.S. Department of State, "U.S. Intent To Withdraw from the INF Treaty February 2, 2019," Press Statement, Michael R. Pompeo, Secretary of State. <http://www.state.gov/secretary/remarks/2019/02/288722.htm>
- (3) Whitehouse, "Statement from the President Regarding the Intermediate-Range Nuclear Forces (INF) Treaty," February 1, 2019, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statement/statement-regarding-intermediate-range-nuclear-forces-inf-treaty/>
- (4) Whitehouse, "President Donald J. Trump to Withdraw the United States from the Intermediate-Range Nuclear Forces (INF) Treaty," Fact Sheets, February 1, 2019, <https://www.whitehouse/briefings-statements/president-donald-j-trump-withdraw-united-states-intermediate-range-nuclear-forces-inf-treaty/>
- (5) Vladimir Soldatkin, "Russia suspends nuclear arms treaty after U.S. says to pull out," Reuters, February 2, 2019, <http://www.reuters.com/us-russia-usa-nuclear/russia-suspends-nuclear-arms-treaty-after-u-s-says-to-pull-out-idUSKC-NIPR097>
- (6) Andrew Osborn and Katya Golubkova, "Moscow ready to cut time for nuclear strike on U.S. if necessary: Putin," February 29, 2019, <https://www.reuters.com/article/us-russia-putin-usa-missiles/moscow-ready-to-cut-time-for-nuclear-strike-on-u-s-if-necessary-putin-idUSKCN1Q918U?i=0>
- (7) INPT条約の詳細な分析については、黒澤満『核軍縮と国際法』信山社、一九九二年に所収の「第七章 INF条約」一六七—二〇九頁参照。
- (8) U.S. Department of State, *Adherence to and Compliance with Arms Control, Nonproliferation, and Disarmament Agreements and Commitments*, Washington, DC, July 2014, pp. 8–10, <http://www.state.gov/e/avc/rls/2014/230047.html>
- (9) The Guardian, "Trump says US will withdraw from nuclear arms treaty with Russia," October 21, 2019, <http://www.theguardian.com/world/2018/oct/20/trump-us-nuclear-arms-treaty-russia>
- (10) U.S. Department of States, Bureau of Arms Control, Verification, and Compliance, "Refuting Russian Allegations of U.S. Noncompliance with the INF Treaty," Fact Sheet, Washington, DC, December 8, 2017, <https://www.state.gov/avc/>

- rls/2017/276360.htm
- (11) Theodore Postol, "Are Trump and Putin Opening Pandora's Box?" *New York Times*, February 19, 2019. <https://www.nytimes.com/2019/02/19/opinion/inf-treaty-missile-defense.html>; Theodore A. Postol, "Russia may have violated the INF Treaty. Here's how the United States appears to have done the same." *Bulletin of the Atomic Scientists*, February 14, 2009. <https://thebulletin.org/2019/02/russia-may-have-violated-the-inf-treaty-heres-how-the-united-states-appears-to-have-done-the-same/>
- (12) Greg Thielmann, Oliver Meier, Victor Mfizin, "INF Treaty Compliance: Path to Renewal or the End of the Road?" *Deep Cuts Issue Brief* #8, May 2018. https://www.deepcuts.org/files/pdf/Deep_Cuts_Issues_Brief_8-
- (13) William Tobey, Pavel S. Zolotarev, and Ulrich Kuhn, *The INF Quandary: Preventing a Nuclear Arms Race in Europe*, Russia Matters, January 2019, p. 8. <https://www.belfercenter.org/publication/inf-quandary-preventing-nuclear-arms-race-europe-perspective-us-russia-and-germany>
- (14) Steven Pifer, "The Trump administration is preparing a major mistake on the INF Treaty." Brookings, October 19, 2018. <https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/the-trump-administration-is-preparing-a-major-mistake-on-the-inf-treaty/>
- (15) Daryl Kimball, "Trump's Counterproductive Decision to "terminate" the INF Treaty." Arms Control Association, Issue Brief, Vol.10, Issue 9, October 21, 2018. <https://www.armscontrol.org/issue-brief/2019/trumps-counterproductive-decision-terminate-inf-treaty>
- (16) William Tobey, Pavel S. Zolotarev, and Ulrich Kuhn, *The INF Quandary: Preventing a Nuclear Arms Race in Europe*, Russia Matters, January 2019, p. 16. <https://www.belfercenter.org/publication/inf-quandary-preventing-nuclear-arms-race-europe-perspective-us-russia-and-germany>
- (17) NATO, "Statement on Russia's failure to comply with the Intermediate-Range Nuclear Forces (INF) Treaty." 01 February 2019. https://www.nato.int/cps/en/natohq/news_162996.htm
- (18) Lesley Wroughton and Arshad Mohammed, "U.S. says to withdraw from arms control treaty in six months." Febru-

- ary 1, 2019. <https://www.reuters.com/article/us-usa-nuclear-russia/u-s-says-to-withdraw-from-arms-control-treaty-in-six-months-idUSKCN1PQ4VW>
- (64) David Sanger, "U.S. Suspends Nuclear Arms Control Treaty With Russia," *New York Times*, February 1, 2019. <http://www.nytimes.com/2019/02/01/us/politics/trump-inf-nuclear-treaty.html>
- (65) Pranay Vaddi, "Leaving the INF Treaty Won't Help Trump Counter China," Carnegie Endowment for International Peace, January 31, 2019. <https://carnegieendowment.org/2019/01/31/leaving-inf-treaty-won-t-help-trump-counter-china-pub-78262>
- (66) Alex Moore, "Stability Now: Why Washington Needs the New START Treaty," *National Interest*, February 28, 2019. <https://nationalinterest.org/feature/stability-now-why-washington-need-new-start-treaty-45807>
- (67) Frank Klotz, "Extending New START Is in America's National Security Interest," *Arms Control Today*, January/February 2019, p. 10.
- (68) Jon Wolfsthal, "The Trump-Putin Summit's Potential Nuclear Fallout," Shadow Government, July 10, 2018. <https://foreignpolicy.com/2018/07/10/the-trump-putin-summits-potential-nuclear-fallout/>
- (69) Jon Wolfsthal, "Trump Is Pushing the United States Toward Nuclear Anarchy," Shadow Government, October 31, 2018. <https://foreignpolicy.com/2018/10/31/trump-is-pushing-the-united-states-toward-nuclear-anarchy>
- (70) Frank A. Rose, "The end of an era? The INF Treaty, New START, and the future of strategic stability," Brookings, February 12, 2019. <https://www.brookings.edu/order-from-chaos/2019/02/12/the-end-of-an-era-the-inf-treaty-new-start-and-the-future-of-strategic-stability>
- (71) Office of the Secretary of Defense, *MISSILE DEFENCE REVIEW*, 2019. <https://media.defense.gov/2019/jan/17/200208666/-1/-1/1/2019-MISSILE-DEFENSE-REVIEW-PDF>
- (72) Office of the Secretary of Defense, *BALLISTIC MISSILE DEFENSE REVIEW*, February 2010. https://archive.defense.gov/bmdr/docs1/BMDR%20as%20of&2026JAN10%200630_for%20web.pdf
- (73) Whitehouse, "Remarks by President Trump and Vice President Pence Announcing the Missile Defense Review," Re-

- marks. January 17, 2019. <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-vice-president-pence-announcing-missile-defense-review/>
- (63) Frank A. Rose, "The Trump administration's new Missile Defense Review is a mixed bag," Brookings, January 25, 2019. <https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2019/01/25/the-trump-administrations-new-missile-defense-review-is-a-mixed-bag>
- (64) Kingston A. Reif, "Trump's Dangerous Missile Defense Building," Arms Control Association, January 17, 2019. <https://www.armscontrol.org/issue-brief/2019-1/trumps-dangerous-missile-defense-building>
- (65) Matt Korda and Hans M. Kristensen, "Mixed Message On Trump's Missile Defense Review," FAS, January 17, 2019. <https://fas.org/blogs/security/2019/01/mixed-messages-on-trumps-missile-defense-review/>
- (66) Benjamin Zala, "Missile Defense Review makes less safe," *The Hill*, January 25, 2019. <https://thehill.com/opinion/national-security/426392-missile-defense-review-makes-less-safe>
- (67) Mikhail Gorbachev, "Mikhail Gorbachev: A New Nuclear Arms Race Has Begun," *New York Times*, October 25, 2018. <http://www.nytimes.com/2018/10/25/opinion/mikhail-gorbachev-inf-treaty-trump-nuclear-arms.html>